

## 国際標準戦略部会（第1回）

日時： 令和6年5月27日（月）11:00～11:50

場所： 内閣府知的財産戦略推進事務局 会議室 および オンライン開催

出席：

### 【委員】

現地参加： 上山委員、遠藤座長

オンライン参加： 齊藤委員、佐久間委員、立本委員、中川委員、永沼委員、波多野委員、  
羽生田委員、吉高委員、渡部委員

### 【事務局】

奈須野事務局長、小川参事官、山本参事官

1. 開会

2. 議事

(1) 国際標準戦略部会の開催と部会での検討課題について

3. 閉会

○小川参事官 開催前でございますけれども、本日はご多忙のところご参集いただき、誠にありがとうございます。

内閣府知的財産戦略推進事務局の参事官の小川でございます。

会議に先立ち、本日のオンライン会議の進行についてご説明します。

会議中はノイズを防ぐため、発言時以外はマイクのミュートをお願いします。マイクがミュートでない場合、こちら側でミュート操作をさせて頂く場合がございます。予めご了承ください。

委員の先生方は、カメラは常におんをお願いいたします。吉高さんからはメールをいただきましたので伺っております。

委員の先生、御発言される場合は画面で手を挙げていただくか、挙手ボタンを押されてお知らせいただければ幸いです。

また、御発言の際はマイクのミュートを解除し、御発言後にマイクを再度ミュートにして挙手ボタンを解除してください。

会議は11時、間もなく開始いたします。それまでしばしお待ちください。よろしくお願いいたします。

○小川参事官 それでは、お時間でございますので、会議を開催させていただきます。

傍聴の方々、カメラとマイクをオフにして、会議のスクリーンショットや録音・録画

は御遠慮ください。

本日は、委員13名中、小林委員、森川委員のお二方を除きまして11名の委員に御参加いただいております。誠にありがとうございます。

本部会では、遠藤信博委員に座長をお願いしております。ここからの議事の進行を遠藤座長をお願いいたします。遠藤座長、何とぞよろしくをお願いいたします。

○遠藤座長 皆様、おはようございます。遠藤でございます。

ただいまから、第1回「国際標準戦略部会」を開催させていただきたいと思います。本日は大変御多忙の中、御参加をいただきまして心より感謝申し上げます。

初めに、事務局から本日の会議資料の確認をお願いしたいと思います。よろしく申し上げます。

○小川参事官 本日の資料は、資料1「国際標準戦略部会の設置について」という趣旨紙、資料2「国際標準戦略部会の開催と部会での検討課題について」、そして、資料3は御欠席されている委員からの提出意見でございます。本日御欠席の小林委員、森川委員からの書面での御意見となります。

資料は、議事の進行に従い、画面に投映いたします。

以上です。

○遠藤座長 ありがとうございます。

それでは、続きまして、本日は最初の部会となりますので、議事に先立ちまして、奈須野事務局長から御挨拶をいただきたいと存じます。よろしくようお願い申し上げます。

○奈須野局長 内閣府知的財産戦略推進事務局長の奈須野でございます。国際標準戦略部会の開催に当たり御挨拶申し上げます。

このたびは、委員の皆様方については御就任をお受けいただき誠にありがとうございます。

国際標準は、国際市場での覇権争いに有効なツールであります。EU、アメリカ、中国をはじめ、主要国やグローバル企業はビジネスのための国際標準戦略を競うように強化しています。しかしながら、我が国では産官学それぞれでその重要性の認識が十分ではありません。経済安全保障といった観点からも、我が国全体を挙げて国際標準をビジネスに戦略的に活用することを強力に進めていく必要があると思います。

このため、まず、政府の推進体制として知的財産戦略本部に国際標準戦略専門の部会を開催して、全体を俯瞰的に統括する機能を強化いたしました。そして今後、皆様から御知見を賜り、我が国として戦略的に推進すべき領域や施策を検討いたします。

最初の第一歩として、来春を目途に、国際標準化に関する国際戦略を整えていきたいと考えております。

委員の皆様方におかれましては、ぜひとも精力的な御議論をいただけますと幸いです。

今日は、日程の都合で、部会としての審議が45分間という非常に短い時間となりました。申し訳ございません。

その後、部会の審議に続き、非公開ということなのですが、内閣府の予算事業に関して、総合科学技術・イノベーション会議の下にある標準活用加速化支援事業分科会との合同会議がございます。関係省庁の具体的な事業に対する審査・評価を通じて、幅広く様々な領域での具体的な実情を確認できる重要な機会であります。部会での大所高所の議論とうまく相互のフィードバック関係が取ればというふうに思っております。こちらのほうもよろしく申し上げます。

以上をもちまして、私の挨拶とさせていただきます。

○遠藤座長 奈須野事務局長、どうもありがとうございました。

それでは、これから議事に入りたいと存じます。

初めに、資料1と2につきまして、事務局から御説明をいただきたいと思っております。よろしく申し上げます。

○小川参事官 まず、資料1を御覧ください。国際標準戦略部会の設置の趣旨紙でございます。

(趣旨)の2.のところに、全体俯瞰的、総合的な見地で検討・評価・助言を行うという役割を持っております。これは知的財産戦略本部の下に置いております。

委員は、2枚目の別紙のとおりとさせていただきます。

また、重要なところは、部会の会議は、原則として公開。会議資料・議事録は、原則として、会議開催後に公開。一部、必要なときは非公開とする。こういった形でございます。

次に、資料2でございます。部会の開催と部会での検討課題についてというものでございます。

1枚おめくりください。知財本部における位置づけは、このような形で置かせていただいております。

2ページでございます。これは、今、申し上げたお話と当面の開催内容として、戦略領域の設定、予算配分事業の運営、国家標準戦略の検討と置かせていただいております。

次の3ページをお願いいたします。我が国の課題はたくさんございますけれども、主立ったものを3つ挙げております。一つは、経営戦略や国際ビジネス戦略の欠如。もう一つは、国際標準化活動に投入する資源(人材、資金、体制等)の脆弱さ。そして3つ目が、国際標準化活動を支援する基盤の脆弱さでございます。

次のページでございます。4ページ「3. 国際標準化に関する戦略領域の設定に向けて」でございます。戦略領域は、EU、アメリカ、中国は、既に標準戦略、国家戦略みたいなものを策定いたしまして、戦略領域というものを設定しております。我が国は、これまでどちらかというと、後手で対応してきた傾向があるのではないかという認識がございます。

ただ、この国際標準化の上位にある新たな価値創造やルール形成でございますけれども、いろいろな国際コミュニティのネットワークの中で行われる傾向がございます。大事なことは、今、見える範囲の領域ではなくて、今後取り組むべき領域、次に何がやってくるのか。こういう点におきまして、むしろ、そのような背景にある構造を把握して、国際コミ

ユニティに積極的に参画する。こういった戦略的な対応をする必要があるのではないかと考えられますし、また、これは国際標準化だけではなく、研究開発、産業政策、ルール形成、共通の課題と考えられると思います。

次のページでございます。5ページ目は、今、申し上げました、中国、EU、アメリカの標準化に関する国家戦略でございます。いろいろなターゲティングを置いておる次第でございますが、共通するところは経済安全保障確保、標準化のエコシステム、すなわち基盤強化、人材強化、投資拡大、国際連携強化。こういったところで共通をしております。

次の6ページでございます。これは循環経済の事例でございますけれども、欧州のルール形成の構造ということで、私も調べたことが一度ございまして、真ん中、字が小さくて恐縮でございますが、EIT、European Institute of innovation & Technologyといったところが一つ大きな役割を果たしている。

もちろん、これだけではございません。上にある非営利民間団体のところは数多くございまして、いろいろな連関関係がございますけれども、こういった構造が大事ではないかというお話でございます。

次のページでございます。右下に7とございます。アメリカでは、NIST、国立標準技術研究所が非常にコアだという形でよく言われております。特に2016年と真ん中にございますけれども、NIST SP800-171といった情報セキュリティの基準ガイドライン。日本の企業へもかなり影響を与えるものとして大騒ぎになったことがあるかと思えます。また、今ではAIについて進もう。こういうところでございますが、こういったエコシステムのコアというものがあるという次第でございます。

最後、8ページ目でございますけれども、初回の会合として、今、御紹介申し上げました課題、あるいは戦略領域の設定に向けた考え方に関する内容を含めて、国際標準化や国際標準戦略に関する問題意識を本日御提起いただければと事務局としては存じております。

以上でございます。

○遠藤座長 ありがとうございます。

それでは、事務局から説明がございました内容を含めまして、今回は初回でございますので、国際標準に関する委員の皆様方の問題意識などを含めまして、御意見を賜りたいと存じます。

その前に、本日、先ほども御紹介がございましたように、小林委員、森川委員のお二人が欠席でございますが、既にお二人から御意見を賜ってございますので、その御意見の内容について先に御紹介いただき、その後に皆様方から御意見をいただくという形にさせていただきます。

それでは、御意見の御紹介をお願いいただけますか。

○小川参事官 「資料3」とあるページを御覧いただければと思います。「委員からの提出意見」でございます。

1枚目に、小林委員からいただいております。

かいつまんで申し上げますと、要素技術偏重主義ではないか。サプライサイドの発想ではなく、市場ニーズ、現地ニーズ、システムのコア。こういったものが大事ではないか。

また、現地での新しい価値の共創、共創された価値を現地でコンテキスト化する。こういったことも必要ではないか。互いに相手のコンテキストを尊重して進めるべきではないか。今、かいつまんで申し上げましたが、非常に優れたお話になっております。

次のページでございます。これは森川委員からのお話でございます。

標準化自体が目的となつてはいけない。標準化の目的（＝事業化・市場獲得）を深掘りすることが大事だ。エコシステムの形成や市場獲得までを見据えた企業の事業戦略の一環の取組として推進方策を検討していただきたい。これは私どもに対するいろいろな御注文でございます。

あるいは総務省の審議会ではという御紹介がございまして「研究開発」「国際標準化」「ビジネス化」と、官民縦割りに取り組みがちだった点を真摯に反省し、今後は「戦略商品」ごとにこれらの取組に一体として取り組む必要があるという方針をまとめられているという御紹介でございます。

また、他省庁でも類似の好事例があるということでございまして、知財本部では、ぜひとも政策全体のトップマネジメント、影響力の強い会議体等に対して、標準化政策の重要性について理解浸透を深めていただくことをぜひお願いしたい。また、標準化政策を推進する関係省庁や標準化活動を実施する企業の後押しをしていただきたい。

また、一番最後に、うまくいかなかった分析結果を「成果」とすべきだ。このような御意見をいただいております。ありがとうございます。

以上でございます。

○遠藤座長 ありがとうございます。

それでは、こちらから順番に指名させていただきますので、お一人当たり2分から3分程度で御発言をいただければと存じます。

まず最初に、上山委員からお願い申し上げます。

○上山委員 ありがとうございます。

国際標準化の問題につきましては、我々CSTIにとっても非常に重要なイシューとして取りくもうとしてきたのですけれども、残念ながら、現状では研究開発、それから、ビジネス、あるいはマーケティングの市場の形成、それぞれ各省が、ばらばらとは言いませんけれども、うまく統合できていなかったなという意識は持っております。それが改めて、今回、国際標準戦略部会というものが知財本部の中にできるということは、ある意味では画期的な動きだと大変歓迎しております。

我々CSTIの関係で言うと、この国際標準のプロジェクトはBRIDGEの中で、ある種、BRIDGEの軒を借りるような形で、しかもまた予算もそれほど大きくない形でずっと進んできましたけれども、このたび、30億円というような形で予算も拡大をしてきた。これは奈須野さん並びに小川さんたちの御努力だと理解しております。

こういうふうには、ある種の道が開かれてレールが出来上がったということであれば、このような大規模な評価をしていくことになるわけですので、CSTIとすると、これがきちんとうまく進んでいるかということをやはり議論の対象としてぜひとも参加させていただきたいと思っております。

具体的に言うと、評価専門調査会という調査会がうちにあります。これはいろいろな各省でやっている事業の、大きな事業のメタ評価をするという形で進んでおりますけれども、果たして、それがうまく全体として考えられている国際標準化戦略のKPIに沿っているのか、ロジックツールはどうなっているのか、それによって出てくるアウトカムは何を狙っているのかというようなことを広く委員の方に見ていただいて、ここでなされるようなプロジェクトの選定の評価がうまくいっているのかどうかということを議論させていただきたいと思っております。

その一環で、木曜会合に奈須野さんもぜひ来ていただいて、大物の知財局長ですから、国家戦略としての国際標準化について、今回のプロジェクトを一つのたたき台として御報告いただいて、また、そういうようなプロジェクトも持ってきていただいて、ぜひともCSTIの議員の方たちとオープンな議論をさせていただきたいというふうに考えております。

ぜひとも、どうぞよろしくお願いたします。

○遠藤座長 ありがとうございます。

それでは、お二人目、齊藤委員、お願いたします。

○齊藤委員 IPAの齊藤です。今回の国際標準戦略部会の開催は大変ありがたいと思ひまして、参加させていただいて感謝いたします。

IPAとデジタルアーキテクチャ・デザインセンター、アーキテクチャ設計の立場で少しお話をしたいと思います。森川さんのコメントにも重なっている部分がありますが、少しお話しします。

基本的にはシステムとアーキテクチャと国際標準化の関係ですけれども、目的と構成要素、機能、それらの相互関係があるものを全体としてシステムと呼んでいます。そして、我々はシステム構造がどうあるべきかというアーキテクチャ設計をやっているのがデジタルアーキテクチャデザインセンター（DADC）の部隊で、その中のいわゆる規律とか標準というものを決めていろいろ研究をしたいというのをデジタル基盤センター（DISC）で活動しようとしています。

標準化というものは、御存じのように、アーキテクチャを規定するためのツールで、システムに規範を与えるための手段でございます。また、アーキテクチャにはルールとか規則も含んでいる。いわゆる政策的なものを含めたアーキテクチャを考えていくというのが普通の考え方です。

つまり、標準化というものはシステムで達成したい目的に合わせてシステムの構造とか構成要素の振る舞いというものを規定するものでありまして、そういった観点で、先ほど

御紹介のあった欧州とかの標準化を眺めてみますと、やはり森川さんもコメントされていますが、産業競争力を確保して拡大する目的をもつ標準化というものが中に内在されています。つまり、欧州は自身の業界のまたがるような自身の標準化と、それをグローバルにも展開して、産業エコシステムとしての競争力というものの強化も図っているというふうに感じています。

いわゆる、製品とかサービスそのものの競争力を確保するための標準化に加えて、企業群とか、例えばドイツの産業界のグローバル競争力の確保・拡大という目的に向けた、産業全体をシステムと捉えた戦略とアーキテクチャ。その認定とか認証機関を設けて、標準化を行いながら社会実装するとともに、グローバルに向けた標準化戦略、デジタル戦略も含めた活動を展開しているというふうに考えています。

今回、いろいろな中で標準の話が、いわゆるオープン・クローズのような話が、従来、製品のところであったものが、今、デジタル領域にも出てきて、デジタル社会での競争力を確保するためのデジタル戦略の中にオープン・クローズというものも含まれてきているように感じています。

こうした観点で、我々は待ったなしと考えておりまして、ここは先ほどありましたように、日本も欧州に学びながら、グローバルでの産業競争力確保に向けた戦略を策定しながら、そうしたシステムの社会実装に向けた取組が必要になっていると強く感じています。

今回の活動を契機にして、我々も今、IPA DADCが経産省と一緒にウラノス・エコシステムイニシアチブを立ち上げていくとか、AISIを含めた形でのNIST機能を確立していくことを考えていますので、ぜひ連携させてください。

以上です。

○遠藤座長 ありがとうございます。

それでは、佐久間委員、お願いいたします。よろしいでしょうか。

○佐久間委員 東京大学の佐久間と申します。私は医療機器関係で、具体的にはIEC/TC62の国内委員長等をさせていただいています。

また、規制関係にも関与しておりまして、医療機器関係については標準化というものはちょっと特殊な意味を持っています。標準化というものは、どちらかというところ規格はボランティアにやっていくようなことですが、この規格そのものが安全規格として各種国家の、各国の規制に使われるということがあります。そういうことで、しっかりした安全なものを提供するという立場と、産業化を推進するという立場、両方があると思っています。

この辺りの戦略をどうするかなのですけれども、やはり欧州とは格差がついて、いろいろな大きな枠組みをつくりながら、そういう規制も含めて全体を考えているということです。日本でも厚生労働省と経済産業省が一緒になって、いろいろな機械のガイドラインをつくるという話をしているのですが、なかなか企業もリソースが足りない。それから、学

側もなかなかそういうことができていないということでございます。

例えばFDAは非常に大規模な研究部門を持っていて、規制等に対してやはりNISTの情報などを見ながらちゃんとしたガイダンスをつくってくるのですけれども、それを担当するPMDAにはなかなか研究部門がございません。それをやるところが厚労省でいうと国立医薬品食品衛生研究所になります。

一方で、経産省側は産総研なのですけれども、そこはなかなかなくて、実際、今、何が起きているかという、あそこは持てなくなっているということで、どうしようかという議論が起きている。そういう意味では戦略を立てて、やはりしっかりそこを定常的に支援するような立場を戦略として立てていく必要があるかなと思います。

今、大きいことが起きていまして、新しい基本的な医療安全機器の安全規格の枠組みをつくり直すという活動が、今後、5年から10年かけてつくっていくということになると思いますけれども、今日もやるということがスタートアップしました。なかなか、何とか企業からも出ていただいていますけれども、まだまだ非常に弱い状況で、その辺りはなるべく詰めていくことが、やはりメディカルデバイスというものは結構大きな市場に今後はなっていくと思いますので、戦略的にやっていくことが必要かなというふうに思っています。

以上です。

○遠藤座長 ありがとうございます。

それでは、立本委員、お願いします。

○立本委員 ありがとうございます。私のほうからも3点ほど申し上げたいと思います。

1点目は、既に皆さんが指摘していただいたところで、共通する部分は大分あるのですけれども、国際標準化を産業政策の非常に重要なツールであるというふうに位置づけて取り上げていただく、その認識を強めるとか、産業政策の非常に重要なツールであるというふうに認識を強めるとかというのは非常に重要な話であると思いますので、大いに賛同したいと思います。

特に私が専門としているような、デジタル技術が影響しているような産業、もともとは通信とかICTとか、あとはコンピューター産業とか、そういうものでしたけれども、今だと、先ほどおっしゃっていただいた医療IoTとか、あとは多分、本当は食品のフードチェーンとかも関係しているのですけれども、ロジとか、いろいろ関係するところが増えてきていると思います。そういうところではそもそも標準化は重要ですし、あと、昨今で言えば経済安全保障とかデカップリング政策みたいなものが影響してきていて、非常に重要な焦点になっていると思います。

その一方で、標準化の用いた産業政策の実情というものは、各省庁が所管する分野とかテーマによって大分違うというのが肌感覚でも、私の認識ではそうかなと思っています。その意味では、できているところを基本的にまだ伸ばすという話とセットで、できていないところをサポートする、各分野とかテーマに応じたような話がやはり必要なのだろうな、



全体を底上げするというのは基本的な姿勢としても、そういうものは必要なのだろうなと思いますというのが1点目です。

2点目が企業の側でして、これもかなり分野ごとにスタンスが違う。標準化を用いてルール形成するとか競争に使っていくというスタンスが企業の側も大分違っているというのが2点目です。それは、例えば通信分野であれば標準化が競争の非常に重要なツールである。ICT分野であれば重要であるというのは分かっているので、人も出すという形になっていると思います。

一方で、そうでない分野は関心が薄いかなと思っています。薄いのですが、実際には影響を十分受ける可能性がある。例えばカーボンニュートラルとかというものは全産業的に重要なところで、かつそういうところは国際標準が非常に影響するのですが、関係ないというふうなスタンスの企業が多くて、それは実態とは違いますがというものをやはり啓蒙していく必要があるなど。

それとともに、そういうものは産業政策と一体として取り組んでいくようなことが必要だと思いますので、その道筋とか、あとはそういうことをやっている企業を評価するような仕組み、そういうエコシステムへの取組を、例えば機関投資家から見るとか、そういう企業の評価につながるような形で何らかサポートしていく必要があるのではないかなと思うのが企業の点で2点目です。

3点目が、これは1点目に挙げた、そこは全分野の底上げ的に重要だというものの関係するところで、標準化人材の育成のところでは。

標準化人材の育成は、恐らくこれに十分であるという分野はほとんどなくて、まずは手数が足りない。それは全ての意味で手数が足りなくて、標準規格を書く人も足りないし、そもそも、そういうものの前に戦略をつくるとかというものがあるのですが、これも全く足りぬという感じになっておりますので、標準化人材の育成とかは強めにこの辺で打ち出せたらいいなというふうに思っています。

以上です。ありがとうございました。

○遠藤座長 ありがとうございました。

それでは、次に、中川委員、お願いいたします。

○中川委員 おはようございます。このたびはこのような機会を与えていただきありがとうございます。

私は規格協会です。日々、国際標準化の現場にいる立場ですので、先ほどから皆様の非常に深い洞察に基づく御意見を伺っておりましたのは少し異なって、もうちょっと泥くさいお話をさせていただければと思います。

先ほど小川さんの説明の中で我が国の課題というものが幾つか挙げておられまして、この内容は非常に的を射ているものだと思いますけれども、少し私どもとしては違う考えを持っておりまして、まず、国際標準化を支援する基盤が脆弱化したというところを資料の中で挙げておられたわけなので、これはもう少しよく考えてみる必要があるの

ではないかなというふうに思っております。

というのも、よく日本の標準化機関ですとか、認証機関の事業規模というか、欧米に比べて格段に小さいという、これが問題だというふうに言われているのですが、実際、そんなに違わないのではないのかなというふうに思っておりますので、この辺りはよくよく考える必要があるのかなと思っております。

あと、流動性が高く、キャリアステップが存在し、報酬水準に優れた専門人材の市場が未整備、という問題提起がされているようなのですが、この辺りもどういう人材なのか、先ほど人材が大事だというお話は皆さんおっしゃっておられたと思いますし、私もすごく賛同するところではあるのですが、この専門人材とは何かというところをよく考えた上でどう政策と結びつけるのかというところも考えなければいけないかなというふうに思っております。

その上で、私どもとして考えている今の課題ですが、まず2点ございます。そもそも、バックグラウンドとして、今、日本のエキスパートの方々是非常に御活躍いただいているのですが、言い方が適切かどうかは分かりませんが、多分、例えるなら職人さんみたいな方が非常に多いと思うのです。個人もしくは特定の分野としてはとても優れた方が多いのですが、大きな枠組みの中でちゃんと動いていないのではないかなというふうに思っております。

あと、大きな枠組みというところで言いますと、例えば最近の例で言うと、イギリスがISOでは気候変動という大きな枠でISO全体を動かすようなことをしてしまったりとか、卑近な例でISOのTC設置ということになりますと、フランスがサーキュラー・エコノミーや生物多様性のところで大きく動かしているというようなことがあるのですが、日本は残念ながらそのように動いていないという現実がございます。

なので、その原因として、多分、もともとの社会のカルチャーの問題があるのかなというふうに思っております。よく御承知のように、標準というものはお上がつくるものだという認識がもしかしたら強いのではないかなというふうに懸念しております。なので、こういうことを言ってしまうと自分の首を絞めるのですが、国の関与を少し薄めて、民を強く出していくというのも一つ、手ではないかなと思う部分がございます。企業の方々には、これは自分でコストをかける必要があるということを十分分かっていただく必要がある。そういう土壌をつくっていかないと、人材育成のところに行き着かないと思います。

次に、体制の問題として、先ほどもどなたかがおっしゃっておられたと思うのですが、いろいろな分野でいろいろ優れた活動とかはされているのですが、多分、国内的に標準化団体が何かプラットフォームのようなものになって、あらゆるステークホルダーと連携するような舞台づくり、そういう機能が十分ではないのではないかなと思っております。国内はそれで、あと、国際的にはISO/IEC、その他、メインの標準化団体はあるのですが、そこと継続的にネットワークが築けていないのではないかなと思います。先ほどの職人めいたエキスパート個人の方のネットワークというものは非常に強くあるみ

たいなのですけれども、国のスタンダードボディーとしての継続的なネットワークを築ける体制になく、これは語弊があるかもしれませんが、JISCというものが公務員組織で、人が頻繁に替わってしまわれるということもあって、なかなか、この標準化というものの専門性を十分にお持ちではないというところもネックになっているのかもしれないので、民間でしっかりした継続的な体制を取っていけるようにしなければならないのではないかと考えております。

すみません。長くなりました。以上です。

○遠藤座長 ありがとうございます。

それでは、永沼委員、お願いいたします。

○永沼委員 NECの永沼でございます。

音声は聞こえていますでしょうか。

○遠藤座長 大丈夫です。

○永沼委員 出張先からでして、通信状況が不安定で申し訳ございません。

今回、こちらの国際標準化というところでこのような機会をいただきましてありがとうございます。私自身は20年以上、まさに現場のところで民間としてデジタルを中心に国際標準のところを見てきた人間でもありますので、そういったようなところを少し現場の話も皆様のほうに入れていきたいと考えております。

今回、一番、私のほうから皆様と共有していきたいというところにつきましては、課題につきましても、まさに現場でこの10年起こっていること、特にこの10年で顕在化してきたことだと認識しているのですけれども、やはり人材部分のところの不足が決定的になってきているところもありまして、民間企業にとっては、この国際標準化というものはルール形成というものがいろいろある中で、自分たちのほうでリードして、また、一番身近にルール形成の一環として進められる場でもあるという中で、今、国際標準の現場のところでどんどん議論のスコープも変わりますし、それから、戦略的な海外のほうの動向も来ているというところがありまして、大きく以前のものとは変わってきているという中で、ここの部分の中での戦略的に動きができる人材をどういうふうに確保していくか。我々企業も、先ほどお話にありましたけれども、職人的な人の、一生、趣味のようにやるというところから、民間として戦略的に対応ができる人間・人材をどう送っていくかというところが非常にキーだと思っております。

私自身は、リーダーシップみたいなところを大分やるようになって非常に感じているのですけれども、今、やっている中堅の人たちをいかに日本にとって影響力のあるリーダーシップのほうに取り込んでいくのか。それから、将来的にそういう役を担っていく若年の方、お若い方々、それから、次の世代の方々に対してそれをどういうふうに継承していくかというようなところで、いろいろな層の取り込みというところを戦略的に考える必要があるというふうに考えております。これは一民間企業だけで何もかもということは非常に難しく、特に国際標準化の領域がそれぞれに大きな影響を今は持っているというところ

で、国全体としてエコシステムをつくっていくというところと、最近の国際標準は、本来は技術議論であったところが、いろいろな国の動きがあって、これも多分に政策のほうに将来的にはつながるといったようなところで、単なる技術の議論ではなくなっているというところで、やはり官と民がいかにかうまく連携をしていくか、共存していくかというようなところの、この部分でエコシステムをどうやってつくっていくのかというところが議論できるとありがたいというふうに考えております。よろしく願いいたします。

以上です。

○遠藤座長 ありがとうございます。

それでは、波多野委員、お願いできますでしょうか。

○波多野委員 波多野でございます。ありがとうございます。

私はCSTIの立場からと、あと、大学の現場の立場からこの委員会に参加させていただきましてどうもありがとうございます。

先ほど上山委員がおっしゃったように、府省連携で、国際標準化戦略を内閣府で取り上げられることは、府省連携に当たって人材育成から政策下で考えられるということをうれしく思います。

また、私の専門は量子でして、量子やフュージョンエネルギーなどの、まだ基礎的な研究段階であるものの、世界の状況を鑑みると、国際連携や国際ルールの形成によってイニシアチブがポイントとなっております。さらに、経済安全保障に関連するために、非常に複雑化しています。まだ標準化戦略は、今、基礎研究の段階から事業化・産業化の過程に入ったときにリードできるように今からルールメイキングすることが重要と考えています。

量子コンピューターで言いますと、新たな標準化委員会、JTC 3が立ち上がったところで、それを受けて、国内の知財も含めた戦略というものを構築することが急務になっていきます。といいますのは、最終的なゴールはまだ先、フュージョンも量子コンピューターも社会実装するのはかなり先になると思いますが、その過程でのサプライチェーンも含めた意義というものが重要になってくると思います。

その場合、大学の現場におりますと標準化の理解がまだまだでして、博士学生の教育の講義に選択科目としてあるぐらいです。ある意味で、今、スタートアップの知財を意識づけるところに結構特化してしまっていて、まだまだ標準化までいかないのですが、早い段階から共同研究、例えば基礎研究の大学と企業の共同研究の段階から、オープンにするところとクローズにするところ、知財と標準化戦略を意識しながら共同研究を進めていて、それを先々、社会実装することが重要であるかというところを痛感しています。

先ほど中川委員がおっしゃったように、どんな人材が必要か、大学としてどういう人材を、これから標準化を進めるに当たって育成等をしなければいけないかというところもまだ大学は不案内ですし、博士の活躍の場の一つになるのではないかと私は思っているのですけれども、そういうことも含めて議論できればと思います。

以上です。

○遠藤座長 ありがとうございます。

それでは、羽生田委員、お願いできますでしょうか。

○羽生田委員 ありがとうございます。

声は聞こえますでしょうか。オウルズコンサルティンググループの羽生田と申します。どうぞよろしくお願いたします。

私は、皆様もおっしゃっていたように、今回の部会が立ち上がったことは非常に前向きですばらしい、我が国にとってもチャンスだと思ってございます。

従前申し上げているように、皆様がおっしゃるように、標準そのものはツールでありまして、目的自体は別のものがございます。3年前から中国、そして、一昨年がEU、去年はアメリカと、国家戦略というものの標準化に関して出してきた中に、私が感じるところは、その3つを見ますと非常に感じるものは、どの戦略も、中国、ヨーロッパ、アメリカもそれぞれ目的がしっかりかいま見えるというところが非常に私たちとしての学びだと思っています。

それぞれの3つとも目的はそれぞれ違うのですが、我が国にとっての標準戦略の目的は何ぞと申しますと、これはもちろん、各論ではいろいろあるのですが、大きなくくりで言うと、私はいわゆる食いぶちをつくること、すなわち、市場形成・市場拡大だというふうに私は見えています。これは横文字で言えば、多分、Total addressable marketを広げていく。これ自体が目的であって、その目的を達したときに、必然、標準化もやらざるを得ない。こういう思考回路で考えているところです。

裏返しますと、あえて奇をてらった言い方をしますと、日本企業はどうしても競争戦略という言葉が好き過ぎたというところに対する私は反省がございます。英語で言うところConsultingであり、Strategyでやるときに、そんなにCompetition strategyとかという言葉は使わないわけなのですが、日本の場合、一番最上段にあるのが競争戦略。これがいわゆる標準化というところとの距離を空けたというふうにも少し考えているところでございます。

今やISOとか国際標準の世界も、いわゆる技術的な、メカニカルな何か物差しを当てにあって、どちらかを褒めて、どちらかをけなすという、そういう測定方法だけでなく、いわゆるISOの中では価値の定義です。分かりやすいところはISOの26000とかもそうですし、いわゆる社会的責任とは何かとか、高齢化社会とは何かとか、サーキュラー・エコノミーとは何かとか、こういう価値の定義をしているのがISOとかですので、我が国としても、我が国がそうそう負けない強みをこういう価値に昇華させていく。こういう場として標準というものはすごく我が国の食いぶちをつくっていく観点で非常に大事だというふうに思っています。

私、具体例でよく言うのは、我が国らしい衛生さ、サニタリーとかパンクチュアリーという言い方。これは世の中では日本人の特徴とされていますけれども、価値とされていな

かったりしますので、これを価値にすることで我が国の食いぶちはまだまだ増やせるのだからというふうに思っています。

そうした中で、次の世代に何を残していくかと考えたときに、これはぜひ皆様とも議論したり、中川さんとも議論したいと思っていますが、私は引き続き、エコシステム、規格策定機関であり、認証機関であり、これはまだまだ強くなり得るというふうに私は思っています。圧倒的にヨーロッパとかに対して規模が大きい小さいかというのもそうなのですが、やはりサービスとしての、もっと単価を取っていい高価格サービスができるわけですので、ぜひこれを強めていくことによって我が国の標準回り、ルール形成回りのエコシステムを強化していくというふうに、非常に大事だと思っています。

これでもう一つ、何でそこに重きを置いているかといいますと、結構、これは思い立ったらすぐできることだと私は思っています、特に認証機関のほうは、いわゆる投資をすることで、ラボを集めてきて、エンジニアを集めてきてやることで、結構、戦略的に速いスピードでできると私は信じていますので、今、我が国の産業政策の中で、半導体であり、それ以外のところにかけている予算のほんの一部でも、この認証機関をつくること、ラボをしっかりと整備すること。そうすることによって、イノベーションのほうから日本に寄ってくるようにすること。これで非連続な強化ができる分野だと私は信じていますので、ぜひこの辺は大事だと思っています。

標準もマーケティングですので、ISO14000とかみたいに大ヒット規格をつくらうと思うと、後工程のことを考えなければいけませんので、そうすると、今みたいな支援機関の話などもぜひさせていただければと思っていますのでございます。

皆様と議論させていただくのを楽しみにしております。よろしくお願いいたします。

○遠藤座長 ありがとうございます。

それでは、次に、吉高委員、お願いいたします。

○吉高委員 どうもありがとうございます。

私、いろいろな委員の方がおっしゃったとおり、今回の標準化の話というものは大変重要だと思っています。私自身、20年以上、気候変動やサステナビリティのファイナンスの世界におりまして、先ほど事務局の御説明で、標準化が遅れた分野で気候変動や自然資本、環境分野を挙げられたのですけれども、例えば気候変動はエネルギーから、その他の技術、生物多様性、人権、食料、健康など、あらゆる分野との表裏一体で、それで、先ほどどなたかおっしゃっていました、エコシステムをつくるために環境標準ができてきた。そこにファイナンスを動かしてきたというのが今のサステナファイナンスの標準化の状況かと思います。

標準化というと、どうしても、先ほど羽生田さんもおっしゃったように、ISOのような基準のことをすぐ頭に浮かべがちなのですが、サステナファイナンスでも大手金融機関がソフトローを自分たちでつくり、国際開発機関を動かし、それが各国の政策になっていく、例えばEUですとか、そうやっていっている動きを見ていると、やはり絶え間な

い人材のネットワークがつかれる人材力というものはとても必要だと私は思っています。ずっと私もCOPに出ておりましたけれども、日本の方が出ていまして情報収集にとどまっています、そのネットワークで何か、世界のソフトロー、世の中のことを動かすというところまでに対応できていなかったのではないかと思っています。

ですので、実際に今、国のほうでアジア・エネルギー・トランジションということでプラットフォームを官民でつくっていらっしゃいますけれども、民だけでもアジア・トランジション・ファイナンス・スタディー・グループというものをつくって動いており、官民連携で、本格的にこのエネルギー・トランジションを動かそうとしています。こういった形がいろいろな分野で出てくるといいとは思っております。

ぜひ、標準化という言葉にあまりこだわるよりは、羽生田さんがおっしゃったように、どんなビジネスをつくっていかなくてはいけないのかということを中心に考えられればと思っています。

よろしく願いいたします。

○遠藤座長 ありがとうございます。

それでは、最後になりますが、渡部委員、お願いいたします。

○渡部委員 ありがとうございます。

今回、このような形で国際標準化戦略の強化が図られるということについては歓迎したいと思います。その上で3点、少し申し上げたいと思います。

皆さん、随分同じようなことを言われていると思いますけれども、そもそも、どのような政策を目指すのかということでありますが、先ほど中川委員が職人的な今までの標準化人材の話をされていまして、まさしくそういうようなことがあるかと思っています。その既存の事業分野があるところの標準を進める場合、これはこれで大事だと思っておりますけれども、今、結局求められているものがそれよりはるかに大きなダイナミズムを背景としたものではないといけないということかと思っています。

今までも、ある事業の製品サービスの標準化というものが補完財の位置づけにある製品サービスの市場に大きな影響を与えたりとか、事業を守るはずの知財がむしろ無力化されたりとかというようなメカニズムがあると思いますが、そのような産業エコシステムの範囲が気候変動とか、ますます広がってしまっているので、それらの産業エコシステムを俯瞰した中で戦略を立てないといけないということになると、例えば企業に任せればいいのかということ、やはりそのレベルでないなというところが課題ではないか。そういう意味で、企業・産業と官との連携でこのような戦略策定と推進を行っていくというのが今回のポイントであるというふうに思います。

そういうような意味でいくと、今までも標準化策定の提案をいろいろ審査とかもしているのですが、残念ながら、最初の職人的な標準化をすればいいみたいな話とか、そういうものも必ずしも少なくないというか、多いというか、省庁によってはまだそういう提案ばかりみたいなところもなくはないというところで、ここは何を対象とした政策なの

かというところはまず明確化すべきであるというふうには思います。

2番目でありますけれども、本委員会が予算配分事業の運営を担うということになっております。一般論でいきますと、政策策定をする組織は、予算審議をする組織との関係はバランスが必要であります、予算獲得のために政策策定を行うというのはまずいし。あるいはほかの重要な政策課題があるのだけれども、やはり予算事業のほうがどうしても引っ張られてしまつては困るので、そういうふうにならないようにするための客観的な事業のKPIは定めて、その執行組織の結果を、政策を担当する組織の要件に照らしてフィードバックするという、客観性・透明性を持たせるということが必要かと思ひます。

先ほど申し上げたような趣旨に沿つてのKPIの策定ですので、そんなに簡単ではないと思ひますが、今回、まだそのようなKPIの策定ができていないということかと思ひますので、その点は取り組んでいく必要があるのではないかとこのふうには思ひます。

3点目でございますが、個別事業の話になつてきたときに、分野という議論が想定されているかと思ひます。その中で、経済安全保障とか地球規模課題における分野として捉えるためには、分野を評価するための軸として捉えるほうがよいのではないか。経済安全保障であれば、戦略的不可欠性・自立性を高める方向に国際標準化が資するのかどうかという観点で見るときではないかと思ひます。それは分野の議論のところでもたつフォローさせていただければと思ひます。

以上、3点述べさせていただきます。ありがとうございました。

○遠藤座長 どうもありがとうございました。皆様から貴重な御意見をいただきました。一つ一つの御意見が、まさに我々がこれから取組むべき領域だと思つております。

私からも、一言お話し申し上げたいと思ひます。知財というと、私どもは、特許というものをまず考え注力して活動している領域ですが、標準化への適用に関しては、ややケアが薄いというのが日本の現状であり、課題です。知財の標準化は、市場を広げ、価値を拡大する方法論であることを、まず産業界の経営者等が認識を高めるべきと考えます。

もう一つ意識しなくてはならないのは、標準化は自ら動いて初めて価値最大化が図れるが、フォロワーになったら我々の力を発揮するところが限られるということです。今までも、我々が知財を標準化にうまく活かせず、フォロワーになつてしまつた事例は多くあります。ただ、フォロワーになつたことを見過ごさず、その理由についてもしっかりと議論し、次に活かす必要があると思ひます。ヨーロッパなどでは、EUという単位で活動するので、国境をまたいだEU間の企業同士での標準化議論というものが水面下で常に起きているのですが、日本は島国ということもあつて、市場、国をまたいで企業間が議論をするということはなかなか起きにくい状況です。そうであるとすると、我々日本が国外、例えばヨーロッパに出ていって、仲間をつくり、標準化の議論をできるような環境を整備するということも、今の議論に入れていくことが必要だと思ひます。

また、知財をいかに活かすのかを議論する上では、人間社会のあるべき姿と共に知財をどのように活かして、人間社会のあるべき姿にどのように貢献すべきかという大きな戦略



を練る必要があると考えます。他国の企業と、日本の企業が標準化で連携する上では、この知財の人間社会への貢献戦略・シナリオこそがパートナーを組む上での重要な要因となるでしょう。この辺を含めて考えていくのが、今回、設計いただき、お作りいただいた部会の意味合いだと思います。これから皆様よりいろいろ、御意見をいただきながら、議論を尽くして、良い方向感を作ってまいりたいと思います。

人材のお話もございました。現在、大学に標準化の講座が、一般には設けられていないようですので、産官学が協力して、大学等での講座の設定を含め継続的な人材を育成する仕組みも御議論をさせていただきたいと思います。

今日は大変ありがとうございました。

お時間になってございますので、本日はこれで閉会とさせていただきたいと存じますが、最後に、小川さんから事務連絡等がございましたらお願いいたします。

○小川参事官 次回会合につきましては、改めて御連絡を差し上げます。

この後、すぐ、国際標準戦略部会と標準活用加速化支援事業分科会との合同会議を開催します。委員の皆様におかれましては、事前に事務局からお届けしておりますオンライン会議のリンクから御参加いただければと思います。

また、一般の傍聴者の方々、そして、報道関係者におかれましてはこれにて終了とさせていただきます。

事務連絡は以上でございます。

○遠藤座長 ありがとうございました。

それでは、本日の会議を終了させていただきたいと存じます。御多忙のところ、御参加いただきましたこと、心より感謝申し上げます。ありがとうございました。

以上